

「デジタル林業戦略拠点」構築に向けた進捗度(イメージ)

フェーズ① 場の形成 (地域コンソーシアムの形成)

フェーズ② 実証プロジェクト (複数事業者・複数工程の連携の実証)

フェーズ③ デジタル林業の実践 (実証～実装～改良の自律的展開)

組織体制	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域コンソーシアム(都道府県、市町村、原木供給者、原木需要者等が地域課題を協議する体制)を組成している。 □ デジタル技術導入に関して、総論について合意形成が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域コンソーシアムに金融機関、大学・試験研究機関等が参画している。 □ デジタル技術導入に関して、各論の実現に向けて、利害関係者間の調整を始めている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域コンソーシアムが合意形成に向けた議論の場として機能している。 □ 外部支援者の助言を積極的に採用している。 □ デジタル技術導入に関して、各論についても、合意形成が進んでいる。
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> □ 活動費の規模が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> □ 国の補助金を主要な資金源として、地域一体とした実証を実施している。 □ 国の補助金の終了後を見据えて、資金調達計画を立案している。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 国の補助金は補助的な使用に留まり、構成員の分担金、都道府県費、銀行借入等により、資金調達を行っている。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域的な課題を明確化している。 □ デジタル化が有効な作業工程を特定している。 □ 地域的な林業のデジタル化に関する事業計画を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 複数事業者又は複数工程でのデータ連携に関する実証を行っている。 □ 個社又は個別工程でのデジタル化を一部実用化している。 □ 地域内のデジタル化の取組(実証又は実用化)の規模 	<ul style="list-style-type: none"> □ 複数事業者又は複数工程でのデータ連携が実用化されている。
改善プロセス	<ul style="list-style-type: none"> □ 林業のデジタル化の効果等について、情報収集をしている。 □ 地域の実情・課題に適したデジタル技術を選択するよう努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 機器等や収集データの精度検証や、ICT機器等の導入効果を算出している。 □ 機器操作やデータ取得・分析方法に関して、地域に適した改良を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ デジタル技術を業務の中で常用している。 □ 検証・改良により改善を図るプロセス(PDCA等)を確立している。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> □ 先進地視察・研修受講等により、構成員のICTリテラシーの向上を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 組織内にコア技能者(ICT機器等の操作・解析方法、原理等を習得し、組織内普及を担える者)がいる。 □ 外部支援者がコア技能者に助言を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ ICTスキルの習得方法を確立している(マニュアル整備・コア技能者による現場技能者への指導普及等)。
ICT活用 ICTリテラシー	<ul style="list-style-type: none"> □ 林業のデジタル化が何かや具体例を知っており、メリット等を理解している。 □ ICT機器・ソフト等の操作ができる。 □ 記憶・経験に頼る業務のデジタル化や、紙・FAX・電話・口頭連絡による業務のデジタル化を始めている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ ICT機器等の取得データを分析・考察して、見える化し、業務効率化や生産性向上の立案につなげている。 □ デジタル化により業務効率化を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> □ ICT機器等から取得・分析したデータを元に、新たな価値を創出している(売上・利益・生産性向上、新規事業創出等、事業・経営の意思決定に資する活用がされている)。 □ デジタル技術を競争力強化(マーケティング、販路拡大、新商品開発、ビジネスモデル構築等)に積極的に活用している。

デジタル林業戦略拠点構築推進事業の対象